

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、一般世帯の購買力を支えるための支援策を発表

連邦政府は、インフレ対策として、(1) 全世帯に電気料金を対象とした 100 ユーロの手当を支給（電気料金から直接差引）、(2) 住宅用電気料金に係る付加価値税の時的低減措置（4 カ月間、21%から 6%に引き下げ）、(3) 社会保障特別負担金の税率低減（4 月以降、中・低所得者を対象）を実施すると発表した。このほか、4 月以降、最低賃金が段階的に引き上げられ、低所得者の各種保険料の労働者負担分が調整されることも、購買力増加の効果があるとしている。（2022 年 2 月 1 日）

(2) 国王・王妃両陛下、ドバイ万博で未来のモビリティをアピール

アラブ首長国連邦（UAE）で、ベルギーのナショナルデーである「ベルギーデー」が「2020 年ドバイ国際博覧会」で開催され、フィリップ国王とマチルド王妃が出席した。フィリップ国王は「ドバイ万博は、新型コロナウイルス感染拡大後の最初の大型イベントの 1 つだ」としてドバイ万博の開催に祝辞を述べつつ、「ベルギー館は出会いの場としてデザインされている。文化の架け橋となり、対話とイノベーションを促すという（ドバイ万博と）共通の使命を象徴している」と、ベルギー館をアピールした。（2022 年 2 月 5 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 2 月 15 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/dee65332054c7b93.html>

(3) 連邦政府、新型コロナ関連規制を緩和、在宅勤務も推奨に変更

連邦政府は、オンミクロン株の波がピークに達し、過去 2 週間の新規感染者数が減少しているとして、2 月 18 日からベルギー独自の評価基準である「コロナバロメーター」を最も厳しい赤からオレンジに変更し、各種規制の緩和をすると発表した。その結果、レストランやカフェなどの営業時間制限（これまで午前 0 時閉店）などが撤廃され、テレワークを義務から推奨に緩和した。また、屋内外のあらゆる種類のイベントの開催は、イベントの種類や規模に応じた規制措置の下で可能となった。（2022 年 2 月 11 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 2 月 16 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/8e35793d9e039470.html>

(4) 連邦政府、労働市場現代化に向けた政策に合意、オフラインの権利尊重の義務化も

連邦政府は、労働市場を現代化する政策パッケージに合意したと発表した。より自由で柔軟性の高い労働市場を目指し、次の4点を重要政策と位置付けて、それぞれ具体的な政策を掲げた：(1) 人材への投資の加速、(2) デジタル経済への適応、(3) ワーク・ライフ・バランスの改善、(4) 就業率の向上。このうち、(3)では、従業員が20人以上の企業について、就労時間外にメールや電話などに応答しない労働者の権利（オフラインの権利）を尊重する義務を課すとした。（2022年2月15日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年2月18日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/6e8caa6ca1cf4e15.html>

(5) グリーン水素供給ハブを目指すアントワープ港をナミビア大統領が視察

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相とティネ・バン・デ・ストラテン・エネルギー相は、ナミビアのハーゲ・ガインゴブ大統領をアントワープ港に迎え、同港の施設について紹介、ベルギーのグリーン水素に対する取り組みを説明した。今回のガインゴブ大統領の訪問は、2021年11月に英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に合わせて、ベルギーとナミビアの間で締結されたグリーン水素に関する覚書に基づくもの。アントワープ港は国内外のパートナーと共に、欧州地域に水素などのグリーンエネルギーを供給するハブとなることを目指している。（2022年2月16日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年2月18日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/61cb7e8fc66503e9.html>

(6) ノルウェーとエネルギー協力協定締結、洋上風力、水素、CCSで連携

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、ノルウェーのジョナス・ガール・ストーレ首相と会談し、再生可能エネルギーの本格的な活用に向けた広範囲にわたるエネルギー協力協定を締結したと発表した。今回の協定により、洋上風力などの再生可能エネルギー、水素、二酸化炭素（CO₂）回収・貯留（CCS）などの分野の知見や技術の交流をより活発に行い、両国間の送電網の接続強化を目指す。（2022年2月23日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年2月28日付）に掲載：

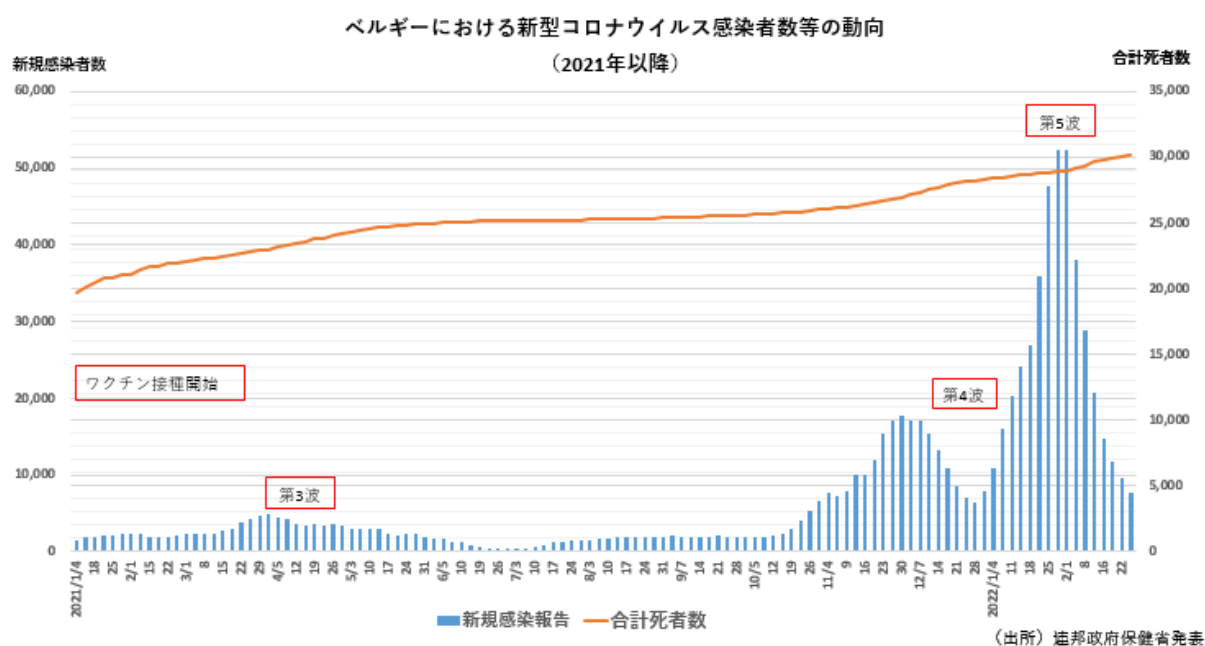
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/f48c758ac32a156c.html>

(7) ロシアのウクライナ侵攻を強く非難、ウクライナへ武器供与

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて談話を発表し、ロシアの行動を「罪のないウクライナに対する前代未聞の侵略行為」と強く非難した。ド・クロー首相は26日、ウクライナへの機関銃と燃料を供与すると発表し、翌27日にも機関銃と対戦車兵器の追加供与を発表した。（2022年2月24日、25日、27日）

(8) 新型コロナウイルス、第5波が収束に向かうも、累計死者が3万人に達する

ベルギーにおける過去7日間の新型コロナウイルスの1日当たりの平均感染者数は、2022年2月1日時点では4万7,815人（前週比0%増）、26日には7,702人（同35.0%減）となった。クリスマス以降、増加し続けていた新規感染者数は2月2日、初めて減少に転じた。一方、国立医療・衛生研究機関シエンサノの2月22日の発表によれば、新型コロナウイルス感染拡大以降の累計死者数が3万人を超えた。ワクチン接種については、2022年2月末時点で、全人口の80.0%が1回目のワクチン、78.6%が2回目のワクチン、60.5%が追加（ブースター）接種を受けた。2月9日には12～17歳を対象とするブースター接種も始まった。



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、2022年1月の失業率は5.8%

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2022年1月末の求職中の失業者数が28万364人（一時帰休の対象者は含まず）だったと発表した。失業率は5.8%と、前年同月比で1.1ポイントの改善となった。VDABによれば、同地域の1月の求人件数3万4,673件となり、前年同月比で46.7%増となった。（2022年2月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、1月の失業者は前年同月比4.5%減

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2022年1月の求職者数は8万6,676人（前年同月比4.5%減）だったと発表した。若年層の失業者数も前年同月比で7.8%減となった。1月の求人件数は7,475件で、前年同月比189.7%増と前月に続き大幅に増加した。（2022年2月2日）

(3) 欧州委員会、ベルギーの2022年のGDP成長率を2.7%と予測

欧州委員会は、冬季経済予測を発表した。EU加盟27カ国の2022年の実質GDP成長率を4.0%と予測し、前回の秋季経済予測の4.3%から0.3ポイント下方修正した。ベルギーについては、2022年のGDP成長率はEU平均より1.3ポイント低い2.7%と予測。一方で、インフレ率〔消費者物価指数（CPI）上昇率〕は、EU平均（3.9%）より0.4ポイント高い4.3%となるとした。（2022年2月10日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年2月16日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/7dbedf08d304bcee.html>

(4) 2021年第4四半期のGDP成長率は前期比0.5%、新型コロナ危機前の水準に回復

ベルギー国立銀行は、ベルギーの2021年第4四半期（10～12月）の実質GDP成長率を前期比で0.5%（季節調整済み）、前年同期比では5.6%と発表した。また、2021年の通年の実質GDP成長率は6.1%となり、新型コロナ危機前の2019年を僅かに（0.1%）上回った。（2022年2月25日）

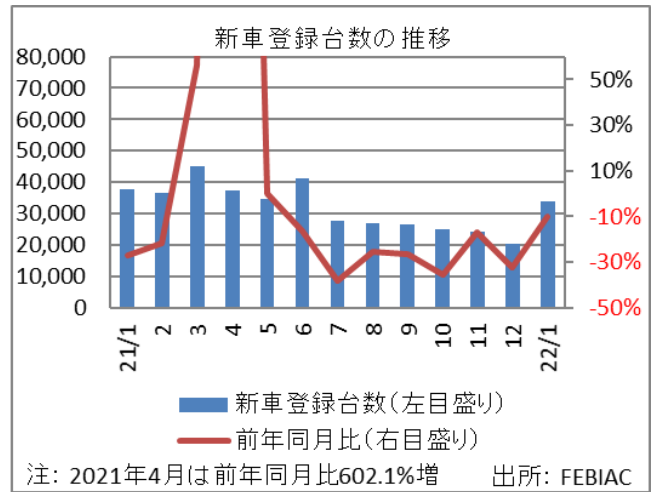
★詳細はジェトロビジネス短信（2022年3月4日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/b2a8830c742c3ca1.html>

<月例経済指標>

1月の新車登録台数：前年同月比 10.0%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によると、1月の乗用車の新車登録台数は、3万3,947台（前年同月比10.0%減）だった。過去数カ月間と同様に、世界的な半導体不足が新車生産と納品だけでなく、部品生産などにも大きな影響を与えている。ブランド別では、プジョーのシェアが10.1%と最も大きくBMW（9.8%）とメルセデスベンツ（7.5%）が続いた。（2022年2月3日）



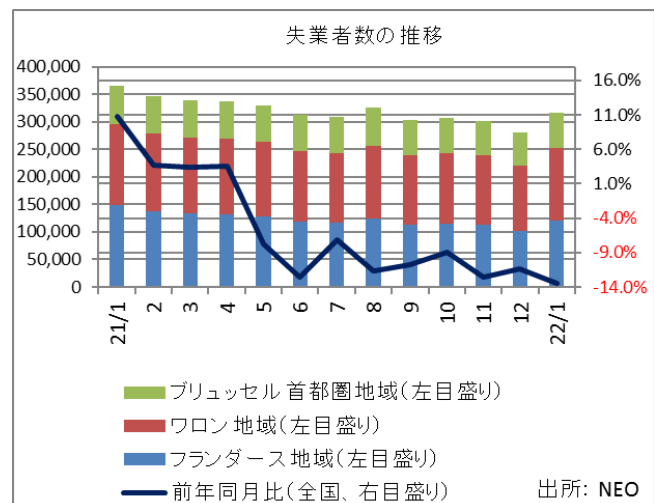
2月のインフレ率：前年同月比 8.04%上昇

連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比で8.04%上昇した。1983年3月の8.92%に次ぐ高い上昇率となった。燃料、電力、アルコール飲料、青果類、暖房用燃料、花卉類、魚介類が値上がり要因となった。他方、天然ガスが押し下げ要因となった。（2022年2月25日）



1月の失業手当受給者数：前年同月比 13.5%減

国立雇用局（NEO）は、1月の失業手当受給者数が31万6,750人（前年同月比13.5%減）に減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が12万526人（同19.2%減）、ワロン地域が13万2,479人（同9.8%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万3,745人（同9.2%減）だった。（2022年2月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ソルベイ、PVDF 樹脂の生産容量拡大に向け、3 億ユーロの投資計画を発表

化学大手ソルベイは、リチウムイオン電池用のポリフッ化ビニリデン（PVDF）樹脂の生産拡大に向けて、フランス東部（タヴォー）にある同社工場に 3 億ユーロを投資すると発表した。2023 年までに、同工場での PVDF 樹脂の生産容量を 35 キロトンまで増やして欧州最大の生産拠点とし、電気自動車とハイブリッド車への需要の高まりに対応し、グローバル市場での市場地位強化を目指すとした。同社は 2019 年にも中国の同社工場の PVDF 樹脂生産拡大に向けた投資計画を発表していた。（2022 年 2 月 1 日）

(2) ユミコア、エンジーとアクスポと再生可能電力の長期購入契約を締結

素材大手ユミコアは、エネルギー供給大手エンジー（フランス）とアクスポ（スイス）とそれぞれ長期電力購入契約を締結したと発表した。エンジーからは 2030 年まで、北海洋上の風力発電施設から毎年約 100 ギガワット時の電力が供給される。アクスポからは、2035 年まで、ベルギー国内の陸上風力発電施設から毎年約 35 ギガワット時の電力が供給される。これらの電力は、ユミコアのベルギーにある生産拠点の年間電力使用量の半分以上に相当し、同社の 2035 年までにカーボンニュートラルを達成するという戦略に貢献するとしている。（2022 年 2 月 3 日）

(3) ユニバーセル、新たなウイルスベクター製造工場を開所

製薬会社ユニバーセルは、最先端のウイルスベクター製造工場を、ベルギー南部のシャルルロワ近郊に開所したと発表した。建設にあたり欧州投資銀行からの支援も受けた同工場は、連邦政府の「ベルギーを世界のバイオ医薬品産業のハブとする」という目標にとっても重要な役割を果たす。開所式には、連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相も出席し、「同社はベルギーのバイオ医薬品産業エコシステムを形成する主力企業であり、またベルギーのノウハウを輸出する企業の代表例として、特にアフリカでの低コストでのワクチン製造を促進させている」とコメントした。連邦政府は、「ヘルスケア・バイオテクノロジー・バレー」としてのベルギーの地位を強化することを目標にしている。（2022 年 2 月 7 日）

(4) アマゾン、アントワープに配達センターを開設へ

米国のテック企業アマゾンは、需要拡大に対応するため、2022 年末までにアントワープに配達センターを開設すると発表した。フランスやドイツなどの欧州内にある既存の物流

センターから同施設に配送された荷物は、住所ごとに仕分けされ、アントワープ市内や近郊に住む消費者へと配達される。センター開設によって、約 50 件の新規の直接雇用創出が見込まれるほか、地元の運送企業での約 200 人の配達員など間接雇用創出も期待される。アマゾンでは、2040 年までに同社全体でネットゼロ・カーボンの実現を目標として掲げており、今回の新センターもエネルギー効率を優先して設計される。太陽光発電パネルや LED 照明を設置するほか、8,000 平方メートル以上の緑地を設け、雨水を集めて再利用する排水ネットワークも整備する。(2022 年 2 月 17 日)

4. EU の動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 欧州バッテリー関連 11 業界団体、バッテリー規則案への提言を発表 (2022 年 2 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e207d0aaabd4ffe1>

(2) 欧州会計監査院、現行エネルギー税制の気候変動目標との不一致を指摘 (2022 年 2 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/19d2a1a4191745b5>

(3) EU の 2021 年 12 月の失業率、新型コロナ感染拡大以前の水準に改善 (2022 年 2 月 3 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1fd5c79ce5570311>

(4) 欧州委、標準化における国際的な主導権確保に向けた戦略を発表 (2022 年 2 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac13ca95a8fc9ec0>

(5) 欧州委、EU タクソミーに天然ガスと原子力を含める委任規則案を発表 (2022 年 2 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c888c6a0a14ad2eb>

(6) EU エネルギー集約型産業 5 団体、CBAM 設置規則案への共同提言を発表 (2022 年 2 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a78fd27bf5fa7e7b>

(7) EU の 2021 年新車登録台数、HEV がディーゼル車を超える、EV も躍進 (2022 年 2 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c314de4efc4c3250>

(8) ECB、金融緩和政策を維持するも、今後の方針変更の可能性排除せず (2022 年 2 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8889a52c349ce9ac>

(9) 2021 年の欧州の道路貨物輸送、コスト高騰とブレグジットに翻弄される (2022 年 2 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/35edcc57f1bfdb43>

(10) 欧州委の新標準化戦略、産業界は賛同しつつ、警戒感や注文も表明 (2022 年 2 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e3557dfa5a80e87b>

(11) EU・米国外務閣僚、欧州とウクライナのエネルギー安保の強化で一致 (2022 年 2 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2b6634d7fca2db89>

(12) 欧州委、域内での半導体の研究開発・生産の強化と安定供給を目指す法案を発表 (2022 年 2 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9b006a611088202f>

(13) 欧州半導体法案、産業界は EU レベルの協調や国際協力の必要性も指摘 (2022 年 2 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/47766e7217e5e436>

(14) 欧州産業連盟、サプライチェーンの混乱に伴う課題や提言を発表 (2022 年 2 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/63823a49c06f497c>

(15) 欧州の共同核融合研究機関、記録的な核融合エネルギー放出に成功 (2022 年 2 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ca1403cdba757920>

(16) 欧州委、2022 年の EU とユーロ圏の GDP 成長率予測をともに 4.0%に下方修正 (2022 年 2 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7dbedf08d304bcee>

(17) EU 首脳、ロシアの軍事行動を厳しく非難、加盟国の結束強調 (2022 年 2 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/46680b9273cb7da4>

(18) 欧州委、EU 独自の衛星通信網の構築に向けた規則案発表 (2022 年 2 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4c7f986f8a05a5fb>

(19) 欧州委、重要な技術の戦略的自律を高める諸政策示す (2022 年 2 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/27a340b9e419a42c>

(20) EU 司法裁、法の支配違反に対し EU 予算の執行停止を認める規則を適法と判断 (2022 年 2 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d6d6bf8bb162337f>

(21) EU、中国による EU 企業の通信技術特許権行使の制限で WTO 紛争解決手続き開始 (2022 年 2 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7c799cabe2b60a02>

(22) 第 6 回 EU・AU 首脳会議、インフラ開発と新型コロナ対策で進展 (2022 年 2 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c11df5d0279538ed>

(23) EU・アフリカ・ビジネスフォーラム、医療や農業など 20 超の案件に合意 (2022 年 2 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5bdae9b65718744f>

(24) EU 理事会、域外からの入域にワクチン接種の有効期限を導入、ブースター接種も必要 (2022 年 2 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4f81414bb1a3bb01>

(25) EU、ロシアのウクライナ東部 2 地域の独立承認と軍派遣に対する制裁措置を採択 (2022 年 2 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/40a8ae2a9de32cdb>

(26) EU の特別欧州理事会で対ロ追加制裁に合意、軍事行動を強く非難 (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/923006fb877cc9f4>

(27) EU、ロシアに対する追加制裁を採択、プーチン大統領も対象に (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/92871b3a990a3cac>

(28) 欧州産業界、ウクライナへの連帯と EU の対ロ制裁への支持を表明 (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2f3a540209b5213d>

(29) 欧州委、人権・環境デューディリジェンスの義務化指令案を発表 (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/270ab8bbbd9b69d1>

(30) 欧州委のデューディリジェンス指令案、産業界は企業の負担増を強く懸念 (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/901779bfca9c5947>

(31) 欧州委、産業データへのアクセスの包括的ルール定めたデータ法案発表 (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/225affa523fffc72>

(32) 欧州委のデータ法案、欧州産業界からは懸念の声も上がる (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/49313ab2539508fd>

(33) 世界の政治・経済日程 (2022 年 3~5 月) (欧州) (2022 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/0fee19456f9f5a60.html>

※ウクライナ情勢について

ジェトロは HP 上に特集ページを開設し、EU (欧州) だけでなく、世界各国・地域の反応などに関するビジネス短信記事等を掲載しています。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ukraine2022.html>

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先 (英文・和文)、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

<調査レポートのご案内>

(1)調査レポート「『欧州グリーン・ディール』の最新動向(全4回)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/862f1a922a2742b1.html>

(第1回) 政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標(2021年12月)

(第2回) 政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策(2022年2月)

(第3回) モビリティ政策の動向(2022年2月)

※第4回は2022年3月中に掲載予定。

(2)調査レポート「2021年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2022年2月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/12f5036312ce9e76.html>

(3)調査レポート「欧州における Nutri-Score 制度をはじめとした容器包装前面表示制度(FOPL)に関する議論の動向調査」(2022年2月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/02/8e8264fc80756128.html>

(4)調査レポート「2021年度 欧州・CIS 投資関連コスト比較調査」(2022年2月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/300a968871adbbb8.html>

(5)特集「欧州で先行する SDGs 達成に寄与する政策と経営」より

地域・分析レポート「EUの政策概要と法整備の動向」(2021年12月)

(第1回) 欧州委員会における SDGs の位置づけとアプローチ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/ff36459ad68fa5da.html>

(第2回) 今後注目すべき労働者の賃金や企業の持続可能性に関する EU 法案

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/47026bff8dc80296.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご利用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)